



生活様式が大きく変わったJAや組合員の皆さまに贈る日本農業新聞の読みどころ集です。「この1週間を振り返る」ため週刊でお届けします。

日本農業新聞の読みどころ

週刊ダイジェスト

2021年9/18〜24付

# 農業・地方で4氏論戦

## 安倍・菅路線是非問う

29日投票

### 自民党総裁選告示

自民党総裁選に立候補し、所見発表演説をする(左から)河野規制改革担当相、岸田前政調会長、高市前総務相、野田幹事長代行(17日、東京・永田町の自民党本部で)



菅義偉首相の後継を決める自民党総裁選が17日告示され、河野太郎規制改革担当相(58)、岸田文雄前政調会長(64)、高市早苗前総務相(60)、野田聖子幹事長代行(61)が立候補を届け出た。安倍、菅両政権の農政の継承の是非や、米の需要減を含む新型コロナウイルス禍への対応が焦点となる。河野、岸田両氏は米価の下落に言及した上で、農業支援の重要性を指摘。高市氏は食料安全保障の確保を、野田氏は、地方創生へJAの役割重視を掲げた。

4氏は、立候補を届けた後、所見発表演説や共同記者会見に臨んだ。

河野氏は「多くの農家は米価や人口の減少に不安を抱えている」と指摘。「品質の高い付加価値のある農林水産業の伸びしろは非常に大きい。さまざまな技術を農林水産業に取り入れていく」と述べ、生産性向上を重視する方針を示した。

岸田氏は「新自由主義からの転換」を経済政策の柱に掲げ、農業では「中小・家族農業や中山間地農業の支援を強化する」と指摘。米の概算金下落に言及し「米をはじめ国産畜産物の供給価格の安定、農業者の所得向上に向けて政策を総動員していく」と述べた。

高市氏は、自然災害に備えた財政出動を指す「危機管理投資」を

重視。気候変動によつて農業生産を巡る環境が大きく変わり、食料安全保障体制の構築、新投資が変化することから、

「新たな環境にしっかりと耐え得る食料安全保障体制の構築、新投資」

▼3面に関連記事

自民党総裁選が17日告示され、農業や地方に関する各候補者の論戦が本格化しました。河野太郎規制改革担当相(58)は、高品質な農産物は伸びしろがあるとして、生産性向上を重視。岸田文雄前政調会長(64)は「新自由主義からの転換」を経済政策に掲げ、「中小・家族農業や中山間地農業の支援を強化する」。高市早苗前総務相(60)は食料安全保障の確保を主張。野田聖子幹事長代行(61)は、地方活性化にはJAのネットワークとインフラ機能を重視します。(9/18付1面)

# 研修生に月最大13万円

## 雇用元の助成も長く

農水省は2022年度予算概算要求で、新規就農支援の刷新を打ち出した。就農前の研修生を支えるため、月最大13万円を最長2年間助成する事業を新設。農業法人などに雇われる「雇用就農」を促すため、雇用元に賃金などの元手となる資金を最長5年間助成する措置も用意する。ただし、いずれも地方自治体の財源負担が新たに求められる。

### 農水省 就農支援を刷新

研修生向けの支援額 たり、年間で150日は、最大で12万円以上かつ1200時間となる。就業開始予定 以上、農業生産に従事する方向だ。

0万円未満の場合が対象。就業後の交付期間 間最大150万円を最長1.5倍の期間にわたって交付する。現

新たな新規就農支援のポイント	
資金面の支援	
■研修段階向け	・研修生に対し、月最大13万円を最長2年間助成
■雇用就農向け	・雇用元の法人などに対し、最長5年間助成 ※月額助成上限は、1年目10万円、2年目8万円、3年目6万円、4年目5万円、5年目4万円
■独立就農向け	・就業3年目までの投資を最大1000万円支援 ※一部は定額助成も選択可
技術面の支援	
・JAなどが研修農場を立ち上げる際の施設整備	
・先駆農家による技術・販売指導	
人材呼び込みの支援	
・全国段階の就業相談窓口や市町村などの就業相談員の設置など	

新たな支援額は、年90万円となる。新たに定し助成する。使途 数は応じた上、研修費用や賃金は、研修費用や賃金は、現行の一農の雇用事

農水省は2022年度予算概算要求で、新規就農支援の刷新を打ち出しました。就農前の研修生を支えるため、月最大13万円を最長2年間助成する事業を新設。「雇用就農」を促すため、雇用元に賃金などの元手となる資金を最長5年間助成する措置も用意します。国と自治体が財源を折半する方向で調整中です。(9/21付1面)

### 今週の記念日

★9月27日「社日(しゃにち)」土地の守護神である産土神(うぶすなかみ)をまつる日。春と秋の年2回あり、春の社日は春分に最も近い暦の上の「戊(つちのえ)の日」で3月21日に、五穀豊穡を願う。秋の社日は秋分に最も近い「戊の日」で収穫に感謝する日とされています。

イラストで描いた名古屋市の円頓寺商店街。  
喫茶店などが実際と同じように並ぶ



「バーチャル型」商店街で地域活性化へ  
インターネット上で商店街での散策や買い物を楽しんでもらう新たな動きが出ている。ホームページにイラストやパノラマ写真で商店街を再現。遠隔地でも街や店内の様子を確認できる。オンラインショップで商品購入も可能だ。スーパーとの競合や新型コロナウイルス禍で苦戦する商店街が、新機軸で新規ファン獲得を目指す。（鈴木憲子）

ネット上で商店街での散策や買い物ができる新たな取り組みがはじめています。ホームページにイラストやパノラマ写真で商店街を再現。オンラインで購入も可能で、コロナ禍で訪店できない人や遠方の人にPRできます。名古屋・円頓寺商店街や静岡・三島大通り商店街、埼玉・川越一番街商店街が取り組んでいます。

(9/22付13面)

### ネット上

名古屋のJR名古屋駅から名古屋城へ向かって徒歩15分、約30店舗が軒を連ねる円頓寺商店街は昨年11月、ネット上に「円頓寺商店街オンライン」を開発した。イラストで通りを沿って並ぶ店舗を描き、個々の店を選択すると商品の詳細や店主の思いを閲覧できる。「電子商取引（EC）サイトも併設して、雑貨や衣類を中心に購入できる。決済を店舗ごとではなく、サイト上でまとめて管理して利便性を高めた。

「新規客を取り込むには、情報を広く伝える必要があった」と同商店街の田尾大介理事長。これまでの掲示板や回覧板での情報発信を改善しようと、デジタル化を検討。コロナ禍で買い物に來られない人にもPRできるようにした。商店街の魅力を再認識するきっかけとなるような取り組みなどに補助が出る国の「GOTO」商店街一事業を利用した。会員登録イベントなど最新情報がメールで届く仕組みも敷いた。田尾理事長は「ECサイトの

## 米国輸入停止を撤廃

### 福島米、原木シイ 14県延べ100品目

農水省は22日、米国政府が東京電力福島第1原子力発電所事故を受けて日本産食品に実施してきた輸入停止措置が、同日から撤廃されたと発表した。米国は、福島を含む14県の延べ100品目の輸入を停止していた。同省は福島県産の米や、複数県の原木シイタケなどで、輸出増につながるとみる。

米国は県単位で輸入停止を措置してきた。福島県は輸入停止の対象が35品目に上り、米や原木シイタケ、タケノコ、小松菜などの葉物野菜、山菜類などが含まれていた。他の県でも原木シイタケや山菜類、野生鳥獣の肉な

020年に1188億...など、働き掛けを続

米国政府が東京電力福島第一原発事故を受け、日本産食品に講じていた輸入停止措置を、22日から撤廃したと農水省が発表しました。福島を含む14県の延べ100品目を停止していました。福島県は米や葉物野菜、山菜類など35品目、岩手県は11品目、宮城県は12品目などが解除され、輸出増が期待されます。

(9/23付1面)



溶け込む私と唄の舞

1万3,000株超のランの花を使った体験型のアート作品が、東京・江東区に登場、注目を集めています。床や壁は鏡で360度、鮮やかな花を映し出しています。作品を手掛けたのは芸術家たちの集まり「チームラボ」。

(9/20付9面)

### 日本農業新聞 東北支所 支所長 齊藤将実

稲刈りが本番を迎え、今年も豊作基調との声を耳にします。一方で、主産地の概算金提示額は前年比で大幅減が目立ち、複雑な心境にも…。反転させるにはご飯を食べることに尽きます。量販店の棚には、釜飯の素や「ご飯のお供」も並び、銘柄米の食べ比べや贈答用への呼び掛け等、新米商戦も始動しました。コロナ禍で業務需要の復活はまだ先ですが、令和3年産は新たな銘柄の味も確かめたいと思います。

